

自治体財政 改善のヒント 第2回

自治体のキャッシュフローを分析する 債務水準と収支のバランスが重要

大和総研 経営コンサルティング部 副部長 鈴木 文彦

財政診断のための修正損益計算書

自治体財政の改善は的確な診断から。今回は、民間の企業分析を応用した自治体財政の把握の方法について述べる。

財政融資資金は確実に有利な運用が義務づけられ、その運用主体である財務省は地方向け融資の審査充実等を図る観点から、地方自治体の決算状況をモニタリングしている。返済能力の診断が目的なので通常の歳入歳出決算書は使わない。総務省が調査・集計している

「地方財政状況調査表」(決算統計)を一定の算式で変換して作成した「行政キャッシュフロー計算書」を使う。

資金収支計算書の体裁で作られているが、その本質は、金融機関が融資先を格付けする際に、恣意性や粉飾を排除する観点で発生主義の損益計算書を現金ベースに変換して作る修正損益計算書である。民間企業の損益計算書と同じ目線で読めるように設計されている。

財務省理財局による「地方公共団体向け財政融資・財務状況把握ハンドブック(平成26年6月

改訂)」の作成要領に従って、政令指定都市のなかで平均的な財務状況の川崎市を例に作成した(表)。川崎市の2015年3月期の経常収支は476億4900万円の黒字。経常収支は、民間企業でいえば現金ベースの経常利益に相当する。借金返済や投資に充てる「原資」となる。5年前と比べ123億8500万円、20.6%減少した。地方税の増加などにより経常収入は5年前を上回っているが、扶助費などが経常支出を押し上げた。ちなみに人

表 川崎市の修正損益計算書の作成例

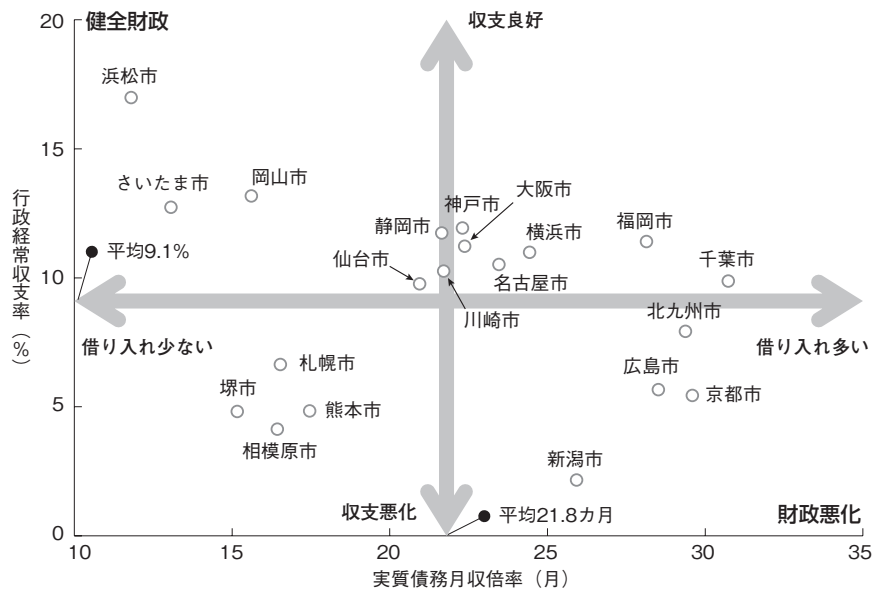
科目	2010 / 3 (百万円)	経常収入比 (%)	2015 / 3 (百万円)	経常収入比 (%)	増加幅 (百万円)	増加率 (%)
経常収入	441,507	100.0	465,027	100.0	23,520	5.3
うち地方税	285,247	64.6	296,559	63.8	11,312	4.0
うち国(県)支出金等	97,091	22.0	104,237	22.4	7,146	7.4
経常支出	381,473	86.4	417,379	89.8	35,906	9.4
人件費	103,278	23.4	90,599	19.5	▲12,678	▲12.3
物件費	56,390	12.8	64,707	13.9	8,317	14.7
維持補修費	6,271	1.4	5,909	1.3	▲362	▲5.8
扶助費	102,913	23.3	155,974	33.5	53,061	51.6
補助費等	66,008	15.0	50,255	10.8	▲15,753	▲23.9
繰出金	31,012	7.0	35,139	7.6	4,127	13.3
うち国保	13,000	2.9	13,290	2.9	290	2.2
うち介護	8,198	1.9	11,049	2.4	2,852	34.8
支払利息	15,602	3.5	14,796	3.2	▲805	▲5.2
経常収支	60,034	13.6	47,649	10.2	▲12,385	▲20.6
特別収入	3,809		4,368		559	14.7
特別支出	0		103		103	皆増
行政収支	63,843	14.5	51,913	11.2	▲11,930	▲18.7
【主要残高】						
有利子負債 A	839,538		852,087		12,549	1.5
有利子負債相当額 B	25,420		22,752		▲2,668	▲10.5
積立金等 C	51,694		33,131		▲18,563	▲35.9
現金預金	23,032		8,060		▲14,972	▲65.0
特定目的基金	28,662		25,071		▲3,591	▲12.5
実質債務 A+B-C	813,264		841,708		28,444	3.5
【分析指標】						
債務償還可能年数(年)	13.5		17.7		4.2	
実質債務月収倍率(月)	22.1		21.7		▲0.4	
行政経常収支率(%)	13.6		10.2		▲3.4	

(出所) 地方財政状況調査表から大和総研作成、▲は減少

件費は減少傾向にある。

近年、住民の高齢化に伴って生活保護などの扶助費、国民健康保険や介護保険に対する繰出金がそれぞれ増加し、経常収支を圧迫するケースが散見される。社会保障に関する支出増の一部は国や県の補助金で補てんされ、収入と支出の両方が増えるが、すべて補てんされるわけではないので、やはり経常収支の減少要因になる。

図 2015年3月期決算の財務状況マトリックス



(出所) 地方財政状況調査表から大和総研作成

分析指標の体系と評価

修正損益計算書から導かれる財務分析指標は、健康診断にたとえれば「検査値」である。なかでも重要なのは債務償還可能年数で、実質債務を経常収支で割って求める。経常収支をすべて返済財源に回したとして、実質債務を何年で完済できるかを意味している。長いと返済能力上の問題が疑われる。民間企業の場合、一定年数を超えると金融機関から付与される格付けが下がり、金利その他の融資条件が厳しくなる原因となる。

債務償還可能年数が悪化した場合、その原因は実質債務が増えたか、経常収支が減ったかのいずれかである。これら要因の影響度合いをそれぞれの分析指標で評価する。まず実質債務月収倍率は、将来負担を加味した地方債残高から積立金等を控除した「実質債務」を、月平均の経常収入で割った指標で、実質債務が経常収入の何カ月分あるかを示す。財政規模に対する借り入れの大きさを意味し、過剰債務を判定する検査値である。

行政経常収支率は、経常収入に対する経常収支の比率で、企業分析指標というキャッシュフローマージンである。キャッシュベースの経常利益率と言い換えられよう。大きい方がよいが、借り入れ水準とのバランスがより大事だ。民間と違って、「利益」が大きければよいというものではない。

川崎市の債務償還可能年数は17.7年と、5年前に比べ4.2年延びた。この間実質債務月収倍率はほぼ横ばい。扶助費などの増加で行政経常収支率が3.4ポイント^{うかが}低下したことが要因と窺える。

財務状況マトリックスで特徴をつかむ

横軸を実質債務月収倍率、縦軸を行政経常収支率とした平面上に、川崎市とその他の政令指定都市を配置した(図)。財務状況マトリックス上の位置から自治体財政の特徴がわかる。右に寄るほど実質債務月収倍率が高い、すなわち身の丈に比べ借り入れが多い。下に寄るほど行政経常収支率が低い、すなわち収支の悪化傾向が窺える。まとめると、平面上の右下にいくほど財政悪化の疑いが強く、左上に近いほど健全財政と言える。

なお図は決算統計から機械的に求めた財務分析指標に基づいている。財務省が実際に分析する際には、帳簿外の隠れ債務や基金の換金可能性を精査している。また収入や支出の一過的な増減もチェックする。一時的な財政悪化の可能性もあるからだ。ちなみに作成要領と決算統計はネット上に公開されており、修正損益計算書は誰でも作ることができる。住民を含む幅広い層の活用を期待したい。